



令和 4 年度 施策評価表

施策	0203 教育環境の充実	施策担当部	教育委員会	部長	川下 隆治
		施策担当課	教育総務課	課長	児玉 英輝
施策の方針	学校施設の適切な維持管理に努めるとともに、安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供するなど、教育環境の充実を図る。また、高校教育の充実や大学等誘致を推進する。				
関連するSDGsのゴール	    				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 学校施設長寿命化計画に基づく整備着手校数	校	—	—	—	6	7	7	—	—
② 大学（学部）等の誘致数	箇所	2	2	2	2	2	3	100.0%	66.7%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

学校施設長寿命化計画に基づく整備については、令和5年度から取り組むため、その準備として工事の基本設計を行った。
 大学（学部）等の誘致については、これまで2か所（「活水女子大学看護学部」「鎮西学院大学大村サテライトキャンパス」）の誘致を達成している。

施策経費

（単位：千円）		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,209,291	1,375,629	4,390,727	
	国庫支出金	19,299	28,317	373,734	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	38,000	181,300	1,380,200	
	その他	467,008	488,859	538,278	
	一般財源	684,984	677,153	2,098,515	
	人件費	113,031	122,178	—	
フルコスト	1,322,322	1,497,807	—		

施策の概要（細施策）

020301	学校施設・設備の充実	校舎や体育館の劣化度を調査し、「アセットマネジメント計画」及び「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な整備に取り組みます。 また、学校施設は子どもたちの活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となることから、定期的な点検を実施するなど適切な施設管理を行い、安全・安心な教育環境の確保に努めます。 さらに、子どもたちが快適に学校生活を送れるよう、学校施設の環境改善に取り組みます。
020302	学校給食の充実	学校給食向上推進委員会の開催などを通じ、より安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供します。 また、学校給食における食物アレルギー事故を防止するため、食物アレルギー対策の充実を図ります。 さらに、食育の推進のため、「オール大村産給食」を実施するなど地場産物を積極的に活用します。
020303	高等教育の充実や大学等の誘致	優秀な人材を育成するため、高校の教育内容や、時代のニーズに対応した学科の新設などについて要望を行います。 また、企業や試験研究機関の集積、利便性の高い高速交通体系など、地域の特性を活かして、大学や学部等の誘致を目指します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

学校施設は、建設から30年以上を経過する建物が全体の8割を占めており、建物の老朽化が進むとともに設備の不具合が出てきているため、大村市学校施設長寿命化計画（計画期間：令和5年度～令和14年度）に基づき、施設整備を行う予定であるが、教育内容や教育方法等の多様化、防災機能整備、バリアフリー化、環境への配慮など学校施設に求められる時代のニーズに対応するための対策が課題である。

奨学金事業の貸与型奨学金については、令和3年度から大幅に高校生の申請者が減少していることが課題である。

学校給食については、学校給食の喫食率を向上させるため、各学校で食べ残しを減らすよう指導しているが、新型コロナウイルス感染症による欠席者が多数いたこともあり、計画値を下回った。また、学校給食で使用する食材の価格が、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻など、激変する世界情勢の影響などにより高騰しており、現在の1食単価のままでは献立をつくるのは困難になりつつある。

学校運営については、特に北部地域の人口増が続き、児童生徒数の増加が予測されていること、中学校ごとに制服の仕様が異なり少なくない価格差があること、学習評価の明確な統一基準がないことなどが課題となっている。

大学等の誘致達成に向けては、相手方が市に望むこと、市としてできること（将来にわたる市の負担等）等について慎重な検討・協議が必要である。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

学校施設については、校舎や屋内運動場等の劣化度を調査し、アセットマネジメント計画及び学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的・効果的な整備に取り組む。また、必要に応じて施設整備を行う。バリアフリー法の改正に伴い、学校施設のバリアフリー改修を計画的に行う。

奨学金事業の貸与型奨学金については、高校生の申請者が減少していることから、奨学生のニーズに対応するため、高校生向けの貸与額の増額及び選択制を導入する。

学校給食については、これまで通りの栄養バランスと量を保ったおいしい給食を児童・生徒等に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した保護者の負担軽減も考慮しながら、1食当たりの食材料費を適切な金額に増額する。

学校運営については、ミライへつなぐ学校教育検討事業の中で、諸課題を整理・検討し、令和7年度までに解決を図る。

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	